

- 問1 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）の解職を求める「解職請求（リコール）」を行う際に必要となる、署名の集め方と提出先として正しい組み合わせを選びなさい。（2025年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長に対して直接提出する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に提出する | 3. 原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に提出する | 4. 原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に提出する |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
- 問2 地方自治における住民の直接請求権について説明した以下の記述のうち、請求の内容と、その請求先および必要な署名数の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 議会の解散請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に提出する。 | 2. 事務の監査請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて議会に提出する。 | 3. 条例の制定・改廃の請求は、有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に提出する。 | 4. 首長や議員の解職請求は、有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に提出する。 |
|--|--|---|---|
- 問3 地方自治における直接請求権において、議会の解散請求や首長の解職請求の提出先が、首長ではなく「選挙管理委員会」と定められている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 首長や議会自身の地位に関わる問題について、当事者や無関係の機関ではなく、公正に選挙や投票を管理する機関に提出させるため。 | 2. 条例の制定や改廃とは異なり、法律の専門知識を持つ機関が請求の是非をあらかじめ審査する必要があるため。 | 3. 地方公共団体の財政管理を担当する機関が、解職に伴う選挙費用を事前に承認しなければならないため。 | 4. 請求に必要な署名の収集作業そのものを、首長や議員に代わって行政機関が代行して行う必要があるため。 |
|---|---|--|---|
- 問4 地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれます。ゴミの収集や上下水道の整備、地域の安全確保といった業務が、国ではなく地方公共団体の仕事とされている理由として最も適切な説明はどれですか。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国がすべての行政サービスを一括で行うと、地方の公務員の数が増えすぎてしまうから | 2. 住民に身近な問題を住民自らの意思と責任で解決することが、民主政治の基礎となるから | 3. 全国どこでも全く同じ内容のサービスを、効率的に一律提供することを目的とするから | 4. 国の財政負担を減らすために、利益の出にくい事業を地方に委託しているから |
|--|---|--|--|
- 問5 地方自治は、住民にとって最も身近な政治の場であり、自分たちの手で地域の課題を解決しようとする活動を通じて、主権者としての意識を養うことができます。このように、地方自治が民主主義の仕組みや政治参加のあり方を体験的に学ぶ場であることを指して、イギリスの政治学者ブライスが用いた言葉として適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 1. 議会の学校 | 2. 教育の学校 | 3. 行政の学校 | 4. 民主主義の学校 |
|----------|----------|----------|------------|
- 問6 地方議会のなり手不足を解消し、若い世代などの多様な人材が立候補しやすい環境を整えるための取り組みとして、実際に検討・実施されている具体例はどれですか。（2024年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 立候補者を制限するために、被選挙権が得られる年齢を引き上げる。 | 2. 特定の政党に所属していない者の立候補を制限し、政党による推薦を義務付ける。 | 3. 仕事を持つ人が参加しやすいよう、議会を夜間や休日に開催する。 | 4. 選挙の過熱を防ぐため、定数に達しない場合は自動的に定数を削減する。 |
|------------------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------------|
- 問7 地方公共団体が、その地域における事務を処理するために、法律の範囲内で独自に定める法規範を何とといいますか。（2020年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 法律 | 2. 省令 | 3. 条例 | 4. 政令 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問8 人口の変化には2つの要因があります。出生数と死亡数の差によって生じる人口の変化を「自然増減」と呼ぶのに対し、就職や進学などに伴うある地域への転入者数と転出者数の差によって生じる人口の変化を何と呼びますか。（2018年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|---------|---------|--------|
| 1. 合計特殊出生率 | 2. 社会増減 | 3. 人口密度 | 4. 過疎化 |
|------------|---------|---------|--------|
- 問9 住民から「条例の制定・改廃」の有効な請求が行われた際、その後の手続きについて述べた説明として、日本の地方自治の仕組みに合致するものはどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 請求を受けた首長は、議会の審議を経ることなく、直ちにその条例を制定しなければならない | 2. 署名が有効であれば、議会での審議は行われず、直ちに住民投票によってその条例の成否が決定される | 3. 請求を受けた首長は、必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない | 4. 請求を受けた首長は、その内容を検討し、拒否権を発動して議会への提出を差し止めることができる |
|---|---|---|--|
- 問10 地方公共団体の財源のうち、国から交付される「国庫支出金」と「地方交付税交付金」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国庫支出金は地方公共団体が自由に税率を決められるが、地方交付税交付金は国が一律に決定する。 | 2. 国庫支出金は都市部のみに交付されるが、地方交付税交付金は財政状況が厳しい自治体のみ交付される。 | 3. 国庫支出金は特定の事業のために使い道が限定されているが、地方交付税交付金は使い道が制限されていない。 | 4. 国庫支出金は地方公共団体の借金であり返済が必要だが、地方交付税交付金は返済の必要がない。 |
|--|--|---|---|
- 問11 地方公共団体が、地域の行事や文化を尊重するために「県民の日」を定めるなど、憲法や法律の範囲内において独自に定めることができる法（きまり）を何とといいますか。（2019年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 条例 | 2. 法律 | 3. 憲法 | 4. 政令 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問12 地方自治において、原子力発電所の建設や市町村合併といった地域における重要な課題に対し、有権者が投票によって直接その意思を表明する制度を何とといいますか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|-----------|
| 1. 直接請求 | 2. 住民投票 | 3. リコール | 4. 住民監査請求 |
|---------|---------|---------|-----------|
- 問13 ある統計資料によると、地方自治体の支出内訳において「公債費」が16.9%を占めており、その金額や割合は平成初期に比べて増加傾向にあります。この「公債費」の説明として正しいものはどれですか。（2017年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|--|
| 1. 地方自治体が不足する財源を補うために発行した地方債の、元金や利子を支払うための費用。 | 2. 国が地方自治体間の財政格差をなくすために、使い道を制限せずに配分する費用。 | 3. 子どもや高齢者の福祉、生活保護などの社会保障のために支出される費用。 | 4. 国が特定の事業を奨励するために、使い道を限定して地方自治体に補助する費用。 |
|---|--|---------------------------------------|--|